

## シンポジウム 「台湾総統選挙の四半世紀」

### 世論調査からみる台湾総統選挙の四半世紀（1996年-2020年）

王 業鼎  
翻訳 平井 新

はじめに

第1節 世論調査の方法

第2節 各回総統選挙と世論調査

おわりに

(要約)

世論調査は、選挙戦の流れを判断し選挙結果を予測するだけでなく、その選挙のプロセスを分析する上で不可欠の情報である。本稿は1996年から2020年までの台湾総統選挙について、世論調査の視点から選挙情勢に影響を与えた要因を分析する。資料として、第1回総統直接選挙から第7回選挙までの24年間のデータが揃っているTVBSの世論調査を用いる。

本稿は、結論として、重大事件が選挙情勢に最も大きな影響を与えたと論じる。2004年の陳水扁銃撃事件や2020年の香港抗議行動がその明確な事例である。オピニオン・リーダーの態度も重要である。また、中国要因も選挙情勢に影響を与える主因である。汚職腐敗事件もたびたび選挙情勢に影響を与えた。さらに、選挙戦の主軸や候補者の政見も無視できない項目である。

本稿はさらに、候補者の好感度も非常に重要な変数であることを明らかにした。興味深い発見としては、再選を目指す候補者の施政満足度が高くなるとも再選に影響を与えなかったということがある。

はじめに

本稿の目的は、世論調査の結果から台湾総統選挙の変化を検討し、選挙情勢に影響を与えた要因を分析することである。1996年に初めて台湾民衆の直接投票によって総統が選ばれてから2020年に至るまで、台湾では4年に1回、合わせて7回の選挙が行われた。選挙情勢は毎回異なり、有権者の態度もそのつど異なる。本稿は、四半世紀にわたる台湾総統選挙情勢の分析である。

本稿はTVBSの世論調査（以下、TVBS民調）を主たる資料として使用している。なぜなら、TVBS民意調査センター（以下、民調センター）は、第1回総統直接選挙の1か月あまり前の1996年2月に設立された時から世論調査を始めたので、1996年から2020年までの24年間の世論調査のデータがすべて揃っているためである。もう一つの理由は、筆者が1996年9月から今日までの24年間、TVBS民調センターに身を置いており、世論調査資料を収集しやすいという利便性のためである。加えて、世論調査は同じ機関が調査することで、調査プロセスの一貫性と高い信頼性（reliability）を維持することができるためでもある。

## 第1節 世論調査の方法

### 1. 調査方法とサンプリング

TVBS 民調センターが行った総統選挙に関する世論調査は、2004年の出口調査を除き（詳しくは後述）、すべて電話訪問方式を採用した。また、CATI (Computer Assisted Telephone Interviewing) システムの補助により電話訪問が実施された。すなわち、調査員はあらかじめ設計され、コンピュータのスクリーン上に示された調査票に基づいて、順番に回答者に質問した。

サンプリングの方法はRDD (Random Digit Dialing) 方式を採用した。CATIがまず使用されている家庭用電話番号の前4桁（各県の市外局番）を抽出し、後4桁は再度機械的に抽出する。2020年総統選挙の世論調査では、携帯電話もサンプリングの対象とした。方法は同じで、使用されている携帯電話番号の前5桁を抽出し、再び機械的に後5桁を抽出する。サンプリング分布は家庭用固定電話と携帯電話でそれぞれ半分ずつであった。

### 2. 資料の処理と分析

すべての電話訪問の資料は、いずれも内政部が公表している、性別、年齢、教育レベル、県市の人口比率を含む人口統計資料を用いて加重処理を施している。資料の分析方法は、SPSS 20 (Statistic Package for Social Science) を採用した。

### 3. TVBS 民意調査センターの設立

1996年3月23日、台湾で初めてとなる総統の直接選挙が行われた。TVBS 民調センターはその選挙の1か月あまり前に設立され、今日に至るまでにすでに24年が経過している。設立当初、台湾のテレビ局にはまだ世論調査センターがなかった。

当時は李登輝が総統であり、よくTVBS会長の邱復生とゴルフをしていた。選挙の数か月のある日、李登輝はゴルフ場で邱復生に自分の選挙情勢はどうかと尋ねた。邱復生は「わかりました。私が世論調査センターを設立しましょう」と答え、これが台湾のテレビ局で初めてとなる民調センターとなった。設立後、李登輝は総統府スタッフで側近の蘇志誠を毎晩TVBS民調センターに派遣し世論調査を確認していた。開票後、選挙が終わってから蘇志誠が述べたところによると、選挙前にTVBSが行った世論調査が投票結果とほとんど一致していたことに李登輝自身も驚いていたという。

TVBS 民調センターは50本の電話回線を設置し、50名の調査員によって、最も早ければ一晩で1068の有効サンプルを得ることができる。信頼水準95%で、誤差は±3%にコントロールされている。TVBS 民調センターが設立されてから、現在に至るまでの20数年間、ほとんど毎日電話訪問を行ってきた。そのため、突発的な事件に対する民衆の見方をいつでも把握することができた。例えば、2004年総統選挙の投票日前日の金曜日の午後、銃撃事件が発生した。その晩、TVBS 民調は、陳水扁の支持率が連戦から10ポイント後れを取っていたのが、1ポイントの差まで縮めたことを明らかにした（本文第2節3. (1) を参照）。

## 第2節 各回総統選挙と世論調査

### 1. 1996年：台湾初の民衆直接投票による総統選挙

台湾で総統選挙が行われるようになって以降、間接投票による総統選挙ではいずれも中国国民党（以下、国民党）から総統が選ばれていた。有権者はまず国民大会代表を選出し、続いて国民大会代表の投票によって総統を選出していた。1996年は、台湾で初めて直接選挙、すなわち民衆が直接投票することで総統を選出する選挙となった。当時、現職の総統であった李登輝は、国民党を代表して出馬し、当選を勝ち取った。

#### (1) 李登輝が直接選挙による初めての総統に当選

1996年総統選挙に李登輝が出馬した際、ほかに、国民党を離党し新党の支持を得ていた林洋港、台湾独立路線が鮮明な民主進歩党（以下、民進党）の彭明敏、そして前監察院院長の陳履安が出馬した。李登輝は当時現職の総統であり、リソースも豊富で勢いもあったので、激しい勝負にはならなかった。選挙結果は、李登輝の得票率が54%を超え、次点の彭明敏の21%や3番目の林洋港の15%を大きく上回った。

1996年3月8日、中共は福建省沿海でミサイル発射演習を行った。ミサイルは台湾海峡を越え、台湾南部と北部の外海に落下した。これが台湾海峡危機を引き起こし、米国は台湾海峡に向けて2隻の航空母艦を出動させるまでになった。この時、TVBSの記者は米空母への搭乗の許可を得て独占取材を行なっている。中共がミサイルを発射したのは、台湾総統選挙に影響を与えようとしたためであり、李登輝の選挙情勢を劣勢に追い込もうと試みたと言えようが、結果的には逆効果であった。

TVBS民調によれば、「中共がミサイルを発射し台湾海峡を越えたことであなたは緊張を感じますか？」という質問に対して、5.3%の民衆が「非常に緊張している」、23.7%が「緊張している」、41.2%が「緊張していない」、25.1%が「全く緊張していない」と回答し、合計でおよそ66.3%の民衆が緊張していないと述べている（表1）。

表1 中共の軍事演習に対する台湾民衆の緊張感

	1996年3月10日	
サンプル数	1,034	
非常に緊張している	6.3	31.0
緊張している	24.7	
緊張していない	41.2	65.4
全く緊張していない	24.2	
わからない	3.6	

（出所）TVBS民調を参照し筆者作成。

さらに、李登輝の支持率も低下するどころかむしろ上昇した。ミサイル発射の1か月前（2月15日）の李の支持率は37.3%であったが、ミサイル発射の次の日（3月9日）には38.2%に微増

し、次点候補の10%を大幅にリードした。しかし、態度を表明していない人の割合も38.4%にまで達していた(表2)。選挙結果は李登輝が54%という高い得票率をもって、台湾で初めてとなる民衆の直接選挙により総統に当選した。

中国共産党が李登輝の当選を望まなかった主要な理由は、李登輝の台湾独立の色彩を懸念したからではない。なぜなら、李登輝は当時国民党の党主席であったからだ。主要な理由は、むしろ次のことである。1994年に台湾の観光客24名が浙江省千島湖を旅行していた際、放火強盗に遭って殺害される事件があった。李登輝は、事件に際し「まるで土匪の如く私たちの多くの同胞を死に至らしめた」と共産党政権を批判した。面子を重んじる中国共産党は李登輝によって痛い平手打ちを食ったのである。これにより兩岸の文化交流は中断したのだが、これが兩岸関係に緊張をもたらした「千島湖事件」である<sup>1</sup>。

表2 ミサイル発射前後の支持率の変化

	1996年2月15日	1996年3月9日	変化幅
サンプル数	1,275	2,283	
李登輝	37.3	38.2	+ 0.9
林洋港	11.0	10.0	- 1.0
彭明敏	05.5	06.9	+ 1.4
態度未表明	41.4	38.4	- 3.0

(出所) TVBS 民調を参照し筆者作成。

このほか、1995年に李登輝は米国大統領クリントンおよび連邦議会の同意のもと、私人の身分で母校コーネル大学を訪問して公開演説を行った。これは中華民国総統による初めての米国入国であり、台湾外交の大きな突破と考えられた。外部の見方は一致して、これが1995-96年の台湾海峡危機を引き起こした主な要因だったと見ている<sup>2</sup>。

## (2) TVBS 民調と選挙結果

上述したように、1996年3月23日に行われた台湾初の総統直接選挙に対応するため、TVBS民調センターは1996年2月に設立され、これが台湾のテレビ局に設立された初めての世論調査センターとなった。選挙前のTVBS民調の趨勢は選挙結果と一致し、選挙予測における世論調査の重要性を浮き彫りにした。注意すべき点は、当時の政治環境は藍緑の二大陣営対立構造もなく、調査機関がどちらよりかで調査が左右されるバイアス効果(House effects)という現象もなかったうえ、サンプルの代表性は高く、回答拒否率も低かったため、世論調査による選挙予測が比較的正確であったということである。

## 2. 2000年：台湾初の政権交代、国民党が初めて政権を失う

2000年には、それまで政権を握っていた国民党が総統選挙に敗れ、初めて反対党である民進党の陳水扁候補が総統に当選して、台湾初の政権交代が発生した。

### (1) 民進党の陳水扁が総統に当選

2000年総統選挙では国民党が分裂し、2組の候補者に分かれた。連戦が伝統保守的な国民党を代表し守りを強調する一方、宋楚瑜は若者や改革派の無党派層を代表し、かつ比較的多くの外省人有権者の支持を得た。そして陳水扁は民進党を代表し、同じように若者や改革派の支持を得たが、彼は比較的多くの本省人有権者の支持を得た。宋楚瑜の台湾省長時代の民衆の満足度は高く、総統選挙における人気も高かった。

表3 2000-20年の総統選挙における得票率と好感度に関する統計表

年	候補者	得票率	好感度	非好感度	純好感度 (好感-非好感)
2020	蔡英文	57	39	38	01
	韓国瑜	39	27	53	-26
	宋楚瑜	04	28	39	-11
2016	朱立倫	31	31	47	-16
	蔡英文	56	47	30	17
	宋楚瑜	13	47	28	19
2012	蔡英文	46	43	29	14
	馬英九	52	42	34	08
	宋楚瑜	03	34	34	00
2008	謝長廷	42	37	37	00
	馬英九	58	54	25	29
2004	陳水扁	50.1	48	40	08
	連戦	49.9	47	36	11
2000	宋楚瑜	37	50	38	12
	連戦	23	48	38	10
	陳水扁	39	60	28	32

(出所) TVBS 民調を参照し筆者作成。

一方、陳水扁は台北市長在任中（1994-98年）の改革によって台北市民から幅広い支持を集め、施政への満足度も8割に達していた。1998年に再選に挑んだが、当時国民党で最も人気があった馬英九に不幸にして敗れた。陳水扁は、市長再選は果たせなかったが、むしろ民衆によって総統選挙出馬へと押し上げられることとなった。

このほか、陳水扁が選挙戦の柱とした「有夢最美、希望相随」（夢を持つことは素晴らしい、希望もついてくる）というテレビ広告が民衆の高い好感と支持を得た。TVBS 民調においても、陳水扁の好感度は60%に達し、宋楚瑜の50%と連戦の48%を上回っていた。好まない人の割合も陳水扁が最も低く、純好感度（好感度から非好感度を引いた数値）も32%に達し、歴代の総統候補者のなかで最も高くなった（表3）。

### (2) 選挙3か月前、陳水扁と宋楚瑜が伯仲、鍵となった中興証券事件

選挙3か月前の1999年12月9日、国民党立法委員の楊吉雄が、宋楚瑜の息子である宋鎮遠が24歳にして中興証券の口座に1.6億元（台湾ドル）の証券を所有していると告発した（以下、中興証券事件）。証券の額は、その後、2.4億元であったことが明らかとなった。宋楚瑜は、すぐさ

ま夜7時に記者会見を開くと表明したが、夜中になるまで開かれなかった。当初、宋楚瑜は、はっきりしたことはわからないと述べつつ、自身の潔白を守ろうと懸命に努めた。しかし、翌日には説明を一変させ、それは年長の人物が宋鎮遠の創業基金に贈ったものであるが、その人物の身分を明かすことはできないと述べた。無所属の立法委員であった林瑞図は、これと同じ時期に、宋鎮遠が米国に5棟の住居を所有していると暴露した。世論が騒然とするなか、社会各界は、宋楚瑜に「はっきりと説明して事実を明らかにする」ことを求めた。

およそ1週間後、宋楚瑜はこれに応じて説明を行った。それによれば、息子の財産は、当時国民党主席であった李登輝の指示を受けて「幹事長専用口座」が設立され、蔣経国の米国にいる子孫および国民党の各種政治運営のために用いるというものであった。翌日、李登輝はこれに反論し、宋が国民党の公金を着服したと非難した。こうして中興証券事件は司法捜査の段階に入った。1年後、台北地検は捜査を終了し、関連の資金は確かに蔣家の遺族や政党運営のためのものであり、国民党の利益は損なわれていないため、不起訴とする判断を下した。しかし、その時に選挙はすでに終結していた<sup>3</sup>。

中興証券事件の後、宋楚瑜の支持率は34%から7ポイント下落し、27%にまで落ち込んだ。陳水扁をリードしていた当初の勢いはもはやなく、一部の有権者の支持は陳水扁へと流れた。陳水扁の支持率は23%から31%にまで上昇した。連戦の支持率は21%からあまり変化はなく18%であった。宋楚瑜の態度はころころと変わり、危機管理もうまくなく、民衆の彼に対する果敢な改革派といった清廉なイメージは失われていった。

### (3) 投票前10日間に選挙情勢は大きく変化

投票日前の10日間は、公職人員選挙罷免法（以下、選挙法）の規定により世論調査の公表は認められていない。だが、調査自体は行うことができる。この時の3名の候補者の競争はとても熾烈であったため、世論調査が公表されないことはむしろ各陣営の支持者たちを不安にさせた。選挙前の10日間のTVBS民調（選挙後公表）が明らかにしているのは、いくつかの重大事件が選挙情勢にとっても大きな影響を与えたということである（表4）。

表4 2000年選挙の投票前10日間における支持率の変化

	3月8日 選挙10日前	3月11日 選挙7日前	3月13日 選挙5日前	3月15日 朱鎔基 記者会見	3月16日 選挙2日前	3月17日 選挙前日
サンプル数	956	1,173	798	1,136	1,004	850
連戦	23	26	23	28	29	26
陳水扁	25	26	30	22	23	26
宋楚瑜	25	26	27	24	24	25
未決定	25	20	19	25	21	21

(出所) TVBS 民調を参照し筆者作成。

投票日の6日前の3月12日（選挙期間中最後の日曜日）、陳水扁は高雄で「造勢活動」（支持者を集めた大型の選挙集会）を行い、30万人を超える勢いで人々を圧倒した。翌日（投票5日

前の月曜日)、中央研究院院長の李遠哲は院長を辞任したうえで、陳水扁支持を表明した。その日の夜の世論調査で、陳水扁の支持率は26%から30%まで4ポイント上昇した。このことから李遠哲の影響力を見ることができる。李遠哲は、台湾における唯一のノーベル賞受賞者で、その一挙手一投足が決定的な意義を有する相当重要な地位にあった。

投票3日前(水曜日)の午後2時頃、中共の国務院総理朱鎔基が記者会見を開き、強烈な口調で、「誰が当選しようとも、台湾独立をやることは絶対にできない。……我々は決して武力行使の放棄を承諾しない」と言明した。その日の夜のTVBS民調によれば、陳水扁の支持率は30%から22%へと8ポイント下落し、態度を決めていないとする有権者の割合は19%から25%へと6ポイント上昇した。これは民衆の心に恐怖心が芽生え、態度が保守的に転じたことを示している。投票2日前(木曜日)、陳水扁の支持率は再び1ポイント上昇した。

調査の時、多くの有権者が電話越しに中国共産党の脅迫に対して不満を述べ、陳水扁支持を表明した。「中共が陳水扁へ投票するなというなら、私はむしろ陳水扁に投票する」という内容が、その日の夜の電話調査における多くの有権者の反応であった。これはいわゆる「賭爛票」(抗議投票)の由来でもある。投票日前日(金曜日)の夜、陳水扁の支持率はさらに3ポイント上昇し、勢いに乗った。そして投票当日の3月18日(土曜日)、陳水扁が総統に当選した。

#### (4) 国民党の偽世論調査

投票日前日、当時の台北市長馬英九は国民党の選挙集会において、連戦の支持率はすでに宋楚瑜を十数ポイントも上回っており、宋はすでに終わったと明言した。しかし選挙結果は、宋楚瑜の得票率が36.8%で、連戦の23.1%より13ポイント以上も上回った。これが、国民党が偽世論調査を発表したと後に指摘されることになった由来である<sup>4</sup>。このほか、選挙後の調査によれば、連戦へ投票したと表明したのは15%の民衆だけで、連戦の実際の得票率である23%に遠く及ばなかった。こうした落差が生じる主な原因は、有権者が負けた者へ投票したことを認めたくないためである。

#### (5) 選挙後、宋楚瑜による親国民党の設立

宋楚瑜が陳水扁に敗北したのはわずか3ポイント弱の差(宋36.8%:陳39.3%)であったため、選挙後もその勢いは強く、宋は支持者の後押しのもとで親国民党を創立した。これは第三勢力の構えであった。しかし2020年に至っては、親国民党の政党支持率は4%にも満たず、影響力を発揮できないばかりか、立法院の比例区で議席を得る敷居である5%にさえ届かなかった。また、2000年における設立から2020年に至るまでの20年間、親国民党の党主席は宋楚瑜ただ一人である。宋楚瑜は総統選挙に何度も出馬し、特に2012年、2016年、2020年には国民党から少なからぬ票を奪取し、国民党の選挙情勢に対して一定の影響を与えた。

### 3. 2004年：選挙前日に発生した銃撃事件、陳水扁再選

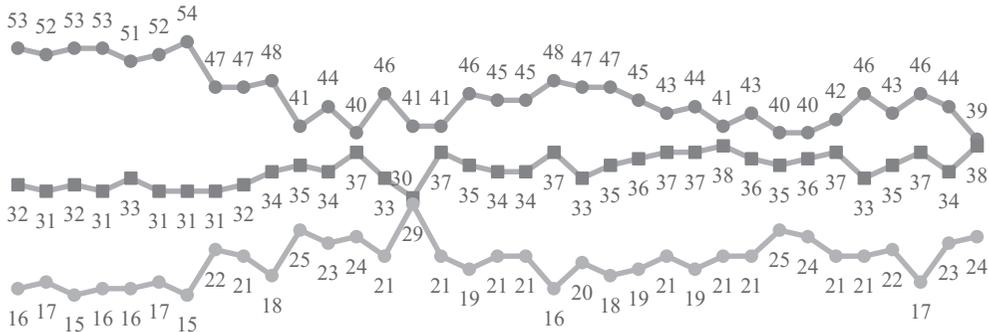
2000年選挙では国民党は分裂によって敗戦したという教訓があり、2004年選挙に向けて宋楚

瑜は連戦と協力し、連戦を総統候補として自らは副総統候補となり、分裂した国民党を再び団結させた。国民党の選挙情勢は大きく奮い、泛藍の有権者の間には、連戦と宋楚瑜の協力で政権を取ることができるという共通認識があった。連戦と宋楚瑜の選挙情勢は、陳水扁および呂秀蓮の正副総統候補ペアを10ポイント程度リードしていた(図1)。また、陳水扁による4年の執政期間(2000-04年)には汚職腐敗事件が続き、イメージを大きく損なっていた。陳水扁の施政への満足度は下落し、再選の道に影響が出ていたのである。

(1) 選挙情勢を一変させた最も大きな要因である2発の銃弾

選挙3か月前(2003年12月26日)のTVBS民調では、民進黨の陳呂ペアは国民党の連宋ペアに10ポイント前後もの差をつけられていた(陳34%:連45%)。この事態に民進黨は深く憂慮し、2月28日に「228手をつないで台湾を守ろう」と銘打ったキャンペーンを実施した。これは、百万人が手をつないで台湾全土をぐるりと囲むというもので大きな盛り上がりを見せた。その後、国民党も3月13日に似たようなイベントを行い、泛藍勢力の大団結を演出した。

投票日前日(2004年3月19日)の午後1時45分前後、陳水扁と呂秀蓮がジープに乗りし台



2004/3/19 総統銃撃  
 2004/3/18 選挙二日前  
 2004/3/17 選挙三日前  
 2004/3/16 選挙四日前  
 2004/3/15 LA記者会見  
 2004/3/12 選挙八日前  
 2004/3/8 選挙十日前  
 2004/3/3 献金論争  
 2004/3/1 二二八後  
 2004/2/27 二二八前  
 2004/2/21 第二回討論後  
 2004/2/14 第一回討論後  
 2004/2/3 陳由豪事件  
 2004/1/30 春節後  
 2004/1/16 陳、出廷  
 2004/1/3 党産家産問題  
 2003/12/27 党産台諷問題  
 2003/12/19 選挙三か月前  
 2003/12/14 扁呂勢いづく  
 2003/12/11 陳、副総統候補を指名  
 2003/12/5 公民投票法三週間後  
 2003/11/25 光テイスク事件第三週  
 2003/11/10 宋楚瑜、跪く  
 2003/11/3 ニューヨーク訪問  
 2003/10/30 公民投票実施後  
 2003/10/23 興票案再審  
 2003/10/14 選挙五か月前  
 2003/9/29 陳、新憲法を提示  
 2003/9/16 選挙半年前  
 2003/8/12 花蓮補選後  
 2003/6/30 陳、公民投票実施を発表  
 2003/6/20 高明見事件  
 2003/6/3 選挙十か月前  
 2003/5/15 就任三周年  
 2003/4/14 選挙十一か月前

●—連宋ペア    ■—扁呂ペア    ●—未決定

図1 2004年総統選挙における支持率の推移  
 (出所) TVBS民調を参照し筆者作成。

南市内をまわって投票を呼びかける選挙運動を行っていた際、1発の銃弾が陳水扁の腹部の皮膚に擦り傷を作り、もう1発は呂秀蓮の膝を負傷させた。2人はすぐに5.8キロメートル先の奇美病院に緊急搬送された。これがいわゆる「2発の銃弾」事件である。台南は陳水扁の故郷であり、長きにわたって民進党の地盤であった。そして、奇美病院の会長の許文龍もまた緑陣営の堅い支持者であった。

その後、総統府秘書長の邱義仁が記者会見を開き、意味深長な笑みを浮かべながら「総統は無事だ」と明らかにした。さまざまな疑問が湧き上がり、各方面で憶測を呼んだ。この事件当日のTVBS民調によると、陳水扁は前日の段階で連戦に10ポイント（34%：44%）の差をつけられていたのが、わずか1ポイントにまでその差を縮め（陳38%：連39%）、ほとんど並ぶに至った。この銃撃事件の選挙結果に対する影響が極めて大きかったことは明白である。支持率で9ポイントもの変化を生み出したのである（図1）。

投票当日（3月20日）、2組の候補者の得票率はほとんど同じであったが（陳50%：連50%）、陳水扁がほんのわずかの差（0.228ポイント差）で総統に再選された。

## （2）テレビ討論は選挙情勢にほとんど影響を与えず

選挙1か月前（2004年2月14日）、第1回のテレビ討論が行われた。討論後のTVBS民調によれば、陳水扁と連戦の支持率は陳37%、連43%で、討論前（36%：45%）とほとんど変わらなかった（図1）。このことが示すのは、2004年総統選挙におけるテレビ討論は選挙情勢に影響を与えず、有権者の態度を変化させることはなかったということである。特に、選挙戦が接戦した情勢下では、テレビ討論はそれぞれの支持者の態度をより強固なものにする。つまり、もともと有権者が誰かを支持していれば、テレビ討論後はその人をより強く支持するようになるのである。

## （3）出口調査

2004年総統選挙といえば、世論調査と関係のある出口調査（exit poll）についても取り上げなければならない。2004年の連宋ペアは泛藍陣営の大団結の機運を高め、国民党の政権を奪還するという士気が高揚していた。翻って民進党は、陳水扁の執政が理想的とはいえず、汚職事件が続いていた。世論調査でも連戦に終始10ポイント前後の差をつけられていたため、民進党は政権の防衛戦に力を入れ、双方の選挙情勢は非常に激烈となった。

投票日のおよそ1か月前半のある日、筆者の上司であるTVBS社長李濤が電話で筆者を彼の執務室に呼び出し、出口調査を実施することに決めたと述べた。彼は、出口調査は世界各国ですでに一般的に用いられており、選挙予測の最も正確な方法だと言った。そしてTVBSは台湾のケーブル・テレビのニュースネットワークのなかで最も高い視聴率を有しており、率先して出口調査を実施すべきだと語った。

さらに彼は、筆者にすぐにニューヨークへと赴き、世界で最初に出口調査を行ったパイオニアであるウォーレン・ミトフスキー（Warren Mitofsky）と面会して、協力の可能性について協議す

るように指示した。こうして、TVBSは台湾で全国的な出口調査を行った初めてのメディアとなった。現在に至るまで、出口調査の合法性を保障する法律が存在しないため、2004年の総統選挙で行った出口調査が唯一の調査となった。

私たちとミトフスキーの協力の方法は、彼らにサンプリングと資料分析を担ってもらい、選挙結果を予測してもらうというものであった。そして、実際のアンケート調査 (field work) と資料整理およびプレスリリースは、私たち TVBS が担当した。

出口調査のサンプリング法は、系統的抽出法 (systematic sampling) を採用した。台湾全土の13,469か所の投開票所 (以下、投票所) のなかから150か所を抽出し、それを各県市の有権者数の比率に応じて配分する。各投票所で110名の有権者に調査を行い、全150か所の投票所で合計16,500名 ( $150 \times 110 = 16,500$ ) の有権者に調査を行う計画とした。実際の有効サンプル数は計13,244名であった。

具体的方法は次のとおりである。直近の全国的選挙 (2001年立法委員選挙) における各県市の投票所を母集団情報 (frame) とし、投票所に番号をつけて母集団情報を順番に並べる。サンプリングの際には、各県市の代表性や規模の大小といった実際の状況を考慮する必要がある。そこで、まず、各県市の投票所の番号に従って順番に並べ、各投票所の有権者数を列挙し、累積和を出していく。それは最後に有権者総数  $N$  となる。

150か所の投票所を抽出するために、 $N/150 = K$  とし、乱数表を用いて1から  $K$  までの間でランダムに数値  $R$  をとり、有権者数の累積和に  $R$  が入る投票所を第1の投票所とする。次に、有権者数の累積和に  $R+K$  が入る投票所を2番目の投票所とし、同様に  $R+2K$ 、 $R+3K$ 、 $R+4K$ … $R+149K$  と続け150番目の投票所に至る。有権者数の累計和を使うため、有権者の多い投票所が選ばれる機会が多くなり、有権者が少ない投票所が選ばれる機会は小さくなる。よって、無作為抽出の原則と合致する。

各投票所の投票率をあらかじめ知るすべはない。そこで、直近の全国的選挙 (2001年立法委員選挙) における投票者数を基準に、今回の総統選挙のために抽出した150の投票所における投票者数を予測する。対象有権者数2,392名のある投票所を例とすると、この投票所における投票者数は1,866名と推計できる (予想投票率78%、 $2,392 \times 78\% = 1,866$ )。回答拒否率が30%とすると、110本の有効回答を得るために少なくとも157名と接触する必要がある ( $110/70\% = 157$ )。

投票所では同じように系統的抽出法 (systematic sampling) を採用し、調査員は投票所の外で、投票手続きを終えて投票所を離れる有権者の数を確認する。12人ごとに1人 ( $1866/157 = 12$ ) を選ぶことを原則とし、順番に回答者から意見を聞く。アンケートの方式としては、原則的に回答者は無記名で、自ら質問用紙に記入してもらい、回収箱に投入することとした。もし回答者が文字を読めない、あるいは質問用紙に記入したくない場合は、調査員が項目ごとに質問していく。アンケートに回答した人には全員に粗品を渡した。このようにして回答するインセンティブを高めた。

アンケート回答総数は1万本を超える膨大なデータとなるので、完了したアンケートの報告は

3回に分けることにした（午前 9:30-10:10、昼 13:00-13:40、午後 14:30-15:00）。報告の方法は、携帯電話で TVBS 民調センターにいる学生アルバイトに連絡をするというものであった。学生アルバイトがデータをコンピュータに打ち込んだ後、研究員が改めて元データと整合し、電子メールでニューヨークへと送る。数分後にミトフスキーが予測モデルで計算し、その予測結果を再びセンターへと返送し、最後に研究員が SPSS 統計ソフトを用いてさらにクロス集計分析（cross-table analysis）を行った。

投票の1か月前、私たちは450名の調査員の募集を開始した。そして300名の調査員を全国150か所の投票所へ2名ずつ派遣した。残りの150名の調査員は、民調センターの電話オペレーション室でデータの報告を受け、それをコンピュータに入力してもらった。この450名の調査員は、台湾の北部、中部、南部の6つの大学から政治学、統計学、そして社会学を専門とする8名の教授と私たちが協力し、彼らの学生を集め、事前に各大学で研修を行った。このため、調査員の募集はとても順調に進んだ。

私たちはさらにアンケート調査の研修の過程で動画を撮影してニュースビデオを作り、投票日の1週間前から TVBS ニュースのなかで大々的に放映した。放映の宣伝効果は非常に高く、台湾全土の民衆のほとんどは TVBS が投票当日に出口調査を行うこと、そして出口調査とは何かということを知っていた。この出口調査に関する報道は各メディアにも広く取り上げられた。最も多く引用された報道の一つは、中央社（中央通訊社）が発表した「総統選挙開票特番 TVBS が投票所で出口調査」であった<sup>5</sup>。

投票は当日の午後4時に終わることから、私は一つの宣伝スローガン（slogan）を思いついた。「4時01分、TVBS があなたに総統に当選したのは誰か教えてください」だ。このスローガンは大変な注目を集め、これがニュースで放送されてから3日目、政府高官を驚かせるに至った。私自身と TVBS ニュース部総監の陳依玫は、全国の警察組織を統括する最高機関である警政署の副署長謝銀党の事情聴取に呼び出された。彼は、私たちに出口調査の中止を要求した。

彼が言うには、もしあなたたち TVBS が出口調査を行うならば、選挙法第93条「投票所の四周30メートル以内で、喧噪、妨害、あるいは勧誘をして、人に投票させる、または投票させない行為を、警備員の制止後もなお継続して行う者は、1年以下の懲役、あるいは拘留または1万5000元（台湾ドル）以下の罰金を科す」に違反することになる。あなたたちの学生調査員が法に触れて捕まるようなことになってほしくない、というのだ。これに対して、私はこう言って釈明した。私たちは投票を終えた人々に質問をするので、他人を勧誘して投票させたり、投票させなかったりするような行為にはならず、違法ではないはずだ。

その時、謝銀党副署長と同席していた刑事警察局長の侯友宜（現新北市長）が言うには、彼はすでに全国の投票所にいる警察に、TVBS の調査員を投票所から30メートル外に引き離すように命令を下したというのだ。しかし、私たちが13,000か所以上の投票所のなかから150か所しか抽出しないことを知ると、彼の態度は突然和らいだ。彼は私たちに向かって、「早く言ってくれよ。それなら我々もこんなに緊張することはなかったのに…」言下の意は、私たちが出口調査を行うことには反対はしないということのようだった。

実際、投票当日、私たちはおよそ3分の1の投票所で調査員が30メートルの距離の範囲外まで離れたため、投票を終えた有権者を正確に12名ごとに調査することはできなかった。言い換えれば、3分の1の投票所のサンプリングに問題が生じ、統計上すでに系統的抽出の原則に合致させることができなくなったことが、出口調査の予測が不正確になった主要な要因の一つであると考えられる。

予測が正確ではなかったもう一つの原因は政府の態度である。法律が出口調査の合法性を保障しておらず、一部の有権者は出口調査が違法であると誤認していたため、回答拒否率が高くなった。投票日の2日前、聯合報は、TVBSが総統選挙で出口調査を行うと発表したことで政府やメディアが関心を寄せていると報じた。それによると、「行政院のスポークスパーソン林佳龍は昨日、法律上出口調査を禁止する明文規定はないが、行政院としてはTVBSに対し、メディアにも社会的責任があり、台湾社会の発展の状況を理解し、選挙事務をめぐる争いが拡大するのを避けるべきだと、道徳的立場から呼びかけたい」、「林佳龍は、もし4時01分の出口調査の結果と夜7時30分に中央選挙委員会から公表される結果が異なった場合、社会的な衝突を引き起こすのではないかと懸念している」という内容であった<sup>6</sup>。

こうした政府の態度が民衆の投票時の心理に影響を与えることは言わずもがなである。このほか、上述した投票日前日に発生した2発の銃弾事件が人々の心に不安を芽生えさせたこともあり、みな順調に投票が進むことを望んでいた。邪魔は少なければ少ないほど良く、こうした背景もあって有権者が調査を受け入れる気持ちに影響を与えたのである。

選挙結果は、陳水扁 50.11%、連戦 49.89%で、陳は連にわずか 0.228 ポイント差で勝利した。一方で、私たちの出口調査による双方の予測得票率は連戦 53%：陳水扁 47%で、連戦が勝利するはずであった。私たちの予測は正確ではなかったが、選挙結果を予測する調査のとても良い経験を得ることができた。

#### 4. 2008年：国民党が政権を奪回、馬英九が総統に当選

馬英九は高い人気をもって2008年の総統選挙で勝利し、国民党が政権を奪回した。馬の得票率は58%に達し、民進党の謝長廷の42%を16ポイントもリードした。馬自身の特質である清廉、学識の高さ（ハーバード大学法学博士）、イメージが良いだけでなく、外見もハンサムで抜きん出ていて、特に女性を中心に有権者を惹きつける要因があった。TVBS民調では馬英九の好感度は54%に達し、謝長廷の好感度の37%を大きく上回っていた。馬英九に好感を持たない人の割合は25%で、謝長廷の37%よりも低かった。一般的に、有権者は好感を持たない候補者には投票しない。したがって、好感度（likeability）は選挙予測において重要な変数となるのである。

##### (1) 年々下降する陳水扁の満足度

2000年に民進党の陳水扁が政権についた1か月後、陳水扁の施政への満足度は77%に達し、不満を示したのはわずか8%だった。4年間、民衆の陳水扁に対する態度は両極端であった。2004年にはかろうじて再選を果たしたものの、再任前の満足度と不満度は拮抗していた（43%：

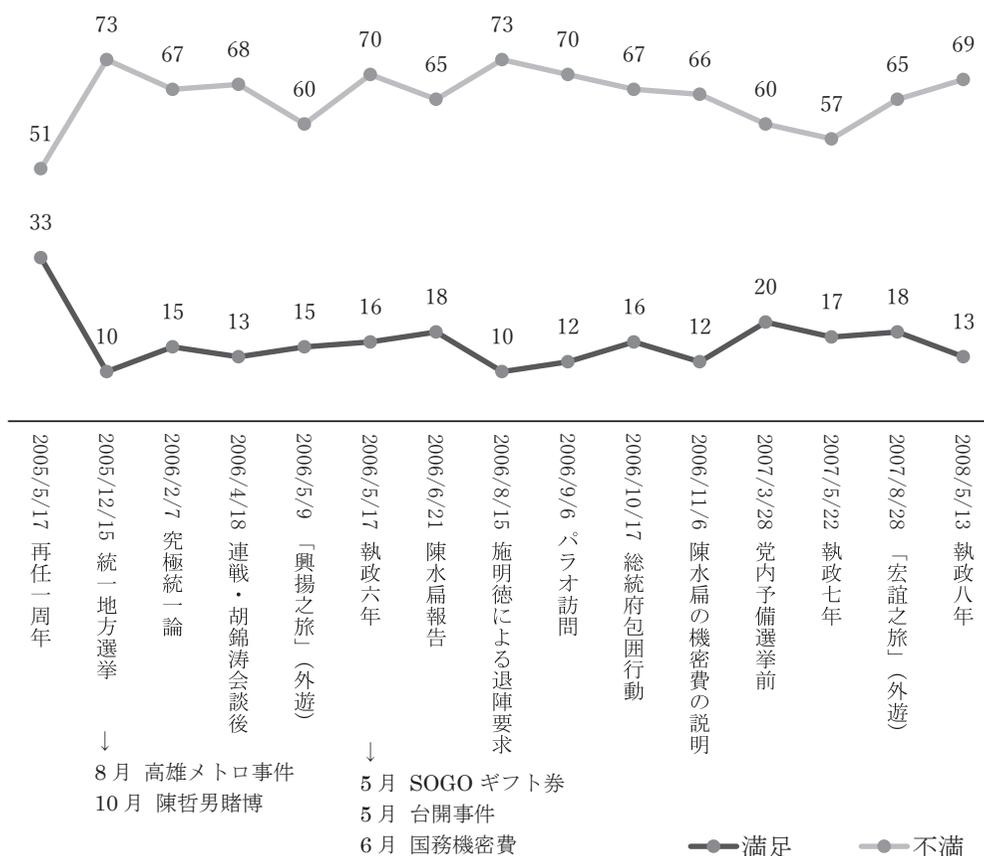


図2 陳水扁の施政への満足度の推移（2005-2008年）

（出所）TVBS民調を参照し筆者作成。

42%)。2005年の統一地方選挙の後、陳水扁の満足度はわずか10%であった。2007年には陳水扁の満足度は17%に上昇したものの、不満は57%に達し、6割近くとなった。つまり、陳水扁の執政は有権者の期待に応えることができず、汚職腐敗事件が有権者を失望させた。そして、これこそ民進党が政権を失った主な要因であった（図2）。

## (2) 高雄メトロ事件で民進党の清廉なイメージに大打撃

2005年8月の高雄メトロ工事外国人労働者事件では、外国人労働者管理の問題が発覚し、議員や政府の官僚が外国人労働者仲介業者から手数料を受け取るなど、政官財の癒着に関する疑いが浮上した。この事件によって、民進党は、自らが持っていたクリーンな政党というイメージを著しく損なうことになった。

調査によって、タイ人労働者の居住環境が「収容所」と形容されていたことが明らかになった。現場は汚く、ひしめき合っており、40数人で1つのトイレを共有していた。さらに労働者に対する管理も過酷で、彼らは電話をかけることもできず、タイ語の放送を聴くこともできず、お酒

を飲むこともできず、娯楽もなく、規定を破れば罰金を科せられることもあった。ところが賭博はそのかしていた。この高雄メトロ事件は、台湾社会の人権状況を著しく損なうものだった。2005年9月15日、行政院勞工委員会主任委員（労働相に相当）の陳菊はこの事件により辞職し、高雄市長代理の陳其邁も辞任した。

### (3) 陳哲男事件が再び民進党の清廉なイメージを崩す

2005年の10月末、無所属立法委員の邱毅が「TVBS2100 全民開講」という番組のなかで、陳哲男と陳敏賢（高雄メトロ副会長）がともに韓国の賭博場に現れたときの写真を公開した。マスメディアと議員たちは次々と証拠を暴露し、陳哲男が招待を受けて台湾と濟州島を結ぶチャーター直行便の後押しをし、株売買の経費を総統府会計に負担させていたという別の事件まで掘り起こした。陳水扁総統は公開謝罪し、陳哲男の2つの勲章を剥奪した。民進党もこの事件のために陳哲男を党から除名した<sup>7</sup>。

この時期に行われたTVBS民調の政党イメージ調査では、高雄メトロ事件や陳哲男事件の影響を受けて、民進党の「クリーン度」について62%の人がクリーンではないと回答した。民進党はクリーンではないと回答した人の割合は、2か月前に起きた外国人労働者による暴動の際の54%よりもさらに8ポイントも上昇したのである。わずか17%の民衆のみが民進党は依然としてクリーンなイメージを保持していると回答したが、史上最低の数値となった。

### (4) 2005年の地方選挙で民進党大敗、政権を失う主な要因に

2005年12月3日、台湾で初めて県市長、県市議員、郷鎮長の3種類の地方選挙が同じ日に行われた。これがいわゆる「三合一選挙」である。県市長選挙で民進党は大敗した。民進党は、23の県市長ポストのうち改選前の10席から6席に減らし、長期にわたって執政を維持してきた宜蘭県、台北県（後に新北市に昇格）、嘉義市を含む県市でも首長ポストを失った。国民党は逆に8席から14席にまで増やした。これには党主席であった馬英九の選挙応援が功を奏した。政権与党の民進党の大敗で、党主席の蘇貞昌は慣例に倣って辞任した。このことが、2008年総統選挙に向けての両陣営の布陣に影響を与えることになった。

2005年12月の地方選挙後、陳水扁の満足度はわずか10%しかなく、史上最低となった。その後、2006年1月2日の元旦談話の後の調査では、満足度は13%にまで緩やかに上昇し、その後の春節談話と3月の台湾海峡危機10周年で再び17%にまで上昇し、しばらくそれを維持した。しかし5月末に陳水扁の娘婿の趙建銘が逮捕拘留されたことで、満足度はまた1割程度にまで下落し、わずか11%となった。民進党の支持率も史上最低を記録し9%となった。同じ調査によれば、半数近く（47%）の民衆が陳総統は家族が関わった可能性のある騒動や不正事件を理由に辞任すべきだと考えていた<sup>8</sup>。

### (5) 総統一家の不正腐敗事件が頻発

2006年5月、ファースト・ファミリー（総統一家）の腐敗事件が頻繁に報道された。5月初め

に、まず妻の呉淑珍の巨額の株取引およびSOGOのギフト券の收受が報道された。5月末には、総統の娘婿である趙建銘が台湾土地開発会社の株式のインサイダー取引に関わった容疑で逮捕拘留された。これは台湾の歴史のなかで初めて、総統一家の一員が違法の容疑で拘留される事件となった。当時、国際的な大手通信社、新聞社、テレビ局はみな即座にこの事件を報道し、陳水扁および民進党のイメージは著しく損ねられた。

#### (6) 施明徳の陳水扁退陣要求運動

2006年8月、民進党元主席の施明徳は「百万人民倒扁運動」（百万人民の陳水扁辞任要求運動）を開始した。施明徳は台湾の市民に、立ち上がり、ともに陳水扁の腐敗政治を終わらせようと呼びかけた。この運動は、同年10月の総統府包圍行動まで続いた。8月のTVBS民調によれば、58%の民衆が施明徳による辞任要求運動への支持を示した。陳水扁に対する満足度は再び低下し、2005年12月の地方選挙時の10%という史上最低の水準にまで下がった。このほか、62%の民衆が陳総統は辞職すべきだと考えており、これは5月に趙建銘が拘留された際の47%に比べ15ポイントも上回った。ますます多くの民衆が陳水扁の施政を信頼しなくなっているのは明らかであった<sup>9</sup>。

#### (7) 国務機密費汚職事件

2006年11月、総統夫人である呉淑珍が国務機密費横領などの容疑で起訴された。陳水扁は記者会見を開いて国務機密費事件について説明し、自身は汚職に関わっていない、司法が身の潔白を証明するだろうと述べた。TVBS民調によれば、63%の民衆は陳水扁の汚職に関わっていないという説明を信用していなかった。また、59%の民衆は陳水扁が辞職すべだと考えており、5月に趙建銘が拘留された際の47%と比べやはり12ポイントも上回った。しかし、陳水扁の満足度はさらに下がることはなく、12%という低水準を維持した。とはいえ、民衆の間には総統一家は貪欲だという固定的なイメージができていた<sup>10</sup>。

#### (8) 馬英九のテレビの選挙CMで国民党自信倍増

「我々は準備ができています！」という馬英九陣営のテレビ・コマーシャルは、まるで国民党が2008年選挙で総統の座を引き継ぐ準備ができていと言わんばかりであるが、茶の間で口癖になるほど民衆に浸透した。このコマーシャルは国民党の選挙情勢に大きな効果をあげ、民進党敗北のダメ押しとなった。

#### (9) 謝長廷陣営の莊国栄の失言

教育部主任秘書の莊国栄は、選挙1週間前の民進党の選挙集会で、馬英九のすでに亡くなっている父親の買春問題や養女との関係をめぐり汚い言葉で侮辱する発言をした。この発言は各方面から批判を浴び、莊国栄は当日の夜すぐに辞表を提出したものの、謝長廷の選挙情勢に対して甚大な影響を与えた。問題の選挙集会があった日の2日前の調査と比較すると、馬英九の支持率は

47%から54%にまで上昇し、一方の謝長廷の支持率は32%から28%にまで下落した。両者の差は15ポイントから26ポイントにまで拡大したのだった。

#### (10) テレビ討論の影響は限定的

テレビ討論の影響はどうであろうか。2008年2月24日、第1回テレビ討論が終わったその日のTVBS民調では、馬英九の支持率は53%から49%にまで下落したが、5日後には再び54%にまで上昇した。謝長廷の支持率の推移も同様で、討論後は31%から29%に下落したが、その後30%に回復した。テレビ討論は瞬間的な影響はあるかもしれないが、数日後、支持率はテレビ討論前に戻るといえることがはっきりした。

### 5. 2012年：馬英九再選

2012年総統選挙で、民進党の蔡英文が初めて出馬した。馬英九は第1期の施政満足度が高かったわけではなく、支持率で蔡英文に何度か追い上げられたが、最終的に51.6%の得票率で再選に成功した。蔡英文の得票率は45.6%であった。

#### (1) 民進党副総統候補蘇嘉全の違法農舎が選挙情勢に影響

蔡英文は2012年総統選挙に初めて出馬し、2011年9月中旬、その頃はイメージも良くなって内政部長を務めた蘇嘉全を副総統候補に指名した。ところが、10月初めに、蘇嘉全は故郷屏東にある農地に別荘を違法建築していたことが暴露された。法律の規定では、農地には一定の割合の農舎の建設しか認めていない。蘇嘉全の「農舎」は明らかに違法であり、事態は大きく紛糾した。10月末、蘇嘉全は無条件で農舎を寄付することを表明したものの、10月20日のTVBS民調によれば、馬英九の支持率は38%から5ポイント上昇して43%になり、蔡英文の支持率は34%から35%になり変化はあまりなかった。選挙情勢は藍陣営に有利であった。

#### (2) 宇昌事件で蔡英文のイメージに打撃

2011年12月1日、蔡英文は、かつて行政院副院長であった時期に宇昌生物科技公司の設立に協力した。蔡英文は行政院副院長退任後に当該会社の董事長を務めたが、家族が当該会社に投資して便宜を図った疑惑が浮上した。蔡英文の支持率はこれにより38%から34%へと4ポイント下落したが、馬英九の支持率は40%を維持した。

#### (3) 民衆は「92年コンセンサス」を受け容れ、兩岸関係を安定させる抛り所だと認識

選挙期間中、「92年コンセンサス」を主張する馬英九は、中国に傾斜する「売台者」（台湾に対する裏切り者）だと民進党から批判された。「92年コンセンサス」の論争が活発であった2011年8月30日のTVBS民調によれば、馬英九の支持率は39%から40%になったのに対し、蔡英文の支持率は35%から32%に下落している。この結果から明らかなのは、「92年コンセンサス」と「一中各表」（兩岸は一つの中国であるが、その解釈はそれぞれ異なる）という国民党の兩岸

政策を当時民衆は受け容れていたということである。

#### （4）テレビ討論は有権者の態度を変化させず

2011年12月3日の第1回テレビ討論の前、馬英九と蔡英文の支持率はそれぞれ40%と34%であった。テレビ討論後、両者の支持率はそれぞれ2ポイント下落し、38%と32%となった。これまでと同様、テレビ討論は有権者の態度を変化させることはなかった。

### 6. 2016年：民進党の蔡英文が女性として初めて台湾の総統に当選

2016年総統選挙において、台湾で3度目の政権交代が実現し、民進党が再び政権の座に就き、さらに初めて女性の総統が選出されることになった。BBCは蔡英文が総統選挙に勝利した要因を「団結と自信」と評したうえで、蔡英文総統を「他の女性大統領（例えばフィリピンのコラソン・アキノや韓国の朴槿恵）のように政治家一族の出身ではなく、独身女性で政治的『素人』であり、4年前の総統選挙敗戦という失敗から再度立ち上がり、その忍耐強い意志と寛大な胸襟は人々から一番だと認められている」と称賛した<sup>11</sup>。

#### （1）国民党は「換柱」により藍陣営支持者の投票意欲が低下、敗戦の主要因に

これに対して、国民党は候補者を決める党内予備選挙開始時点で出馬意欲のある人はいなかったが、後に洪秀柱が予備選挙に届け出た唯一の立候補者となった。洪秀柱はこの予備選挙で公認の基準となる30%を超える46%の支持率を獲得し、2015年6月に国民党から公認候補の指名を受けた。ところが、洪秀柱は「憲法は究極的には統一である」と主張し、多くの民衆の疑念を招いた。このため世論調査では終始、洪は蔡英文の後塵を拝していた。

選挙3か月前の10月、国民党は「換柱」（公認候補を洪秀柱から別の候補に変更する動き）が発生し、洪秀柱の指名が撤回され、代わって当時党主席であった朱立倫を出馬させることにした。これは洪秀柱とその支持者らの不満を招き、国民党の党内対立と不和を引き起こした。選挙結果は、投票率はわずか66%で、歴代選挙で最低となった。朱立倫の得票率もわずか31%で、蔡英文の得票率56%と比べると、その差は25ポイントであった。

国民党敗戦の主な要因は、藍陣営の支持者の投票意欲が下がったことや、彼らが同じく泛藍陣営の宋楚瑜に投票先を転じたことが挙げられる。今回は「棄保」と呼ばれる戦略的投票がなく、宋楚瑜はむしろ13%の得票率を獲得し、朱立倫の票を少なからず奪取した。好感度の調査でも、朱立倫を好まない人の割合は47%で、好む人の割合の31%を上回った。

#### （2）王如玄を副総統候補に指名、大きな論争に

国民党のもう一つの失策は、朱立倫が行政院勞工委员会主任委員（労働相に相当）の王如玄を副総統候補に指名したことであった。王如玄は、社会的弱者を守る弁護士という立場にありながら、自らの知識を利用して低価格で数棟の眷村の住宅を購入したことが明るみに出て、大きな論争を呼んだ。特に、家を購入できない多くの若者の支持を失うことになった。

### (3) 馬英九の2期目の施政への満足度が選挙情勢に影響

総統就任7周年目となった2015年5月15日、馬英九の満足度はわずか16%であり、不満は67%に達した。馬の満足度は、一時はさらに13%にまで下落し、イギリスのエコノミスト誌からは拙劣な総統だと揶揄された。政権の実績は上がらず、2016年の国民党の選挙情勢に悪影響を与えた。

### (4) 蔡英文の安定した選挙情勢

2015年10月中旬に国民党が「換柱」を決定し、朱立倫を指名したあとも、蔡英文と朱立倫の支持率の差は終始20ポイント前後であった。蔡の支持率は43%から46%の間を推移し、朱の支持率は25%前後であった。この両者の差は投票日に至るまでほとんど変化はなかった。

### (5) 棄保効果はなく、朱立倫票が割れることに

第3の候補者宋楚瑜の支持率は10月中旬の10%から上昇を続け、選挙前には16%にまで至った。宋楚瑜は「棄保」されず、国民党の朱立倫の票を一定数奪い取った。これが、蔡と朱の得票率の差が25ポイントとなった主な要因の一つである。

## 7. 2020年：蔡英文が順調に総統に再選

両党とも熾烈な予備選挙を経て、民進黨は蔡英文を総統候補に選出し、韓国瑜は郭台銘を打ち破って国民党を代表し、2020年総統選挙を戦うことになった。蔡英文は結果的に817万票（得票率57%）という史上最高の票数をもって、552万票（得票率39%）の韓国瑜に勝利し、再選に成功した。蔡英文の得票数は2008年の馬英九が獲得した766万票を上回ったものの、得票率57%は馬英九の58%よりもわずかに低かった。

### (1) 両党の予備選挙で世論調査が大きな論争に

民進黨の予備選挙（電話による支持率調査で決定）は慣例に倣い2019年3月に予定された。しかし、蔡英文はそれまでの固定電話のみを用いた方式から、携帯電話と固定電話をそれぞれ半分ずつ採用した調査方式への変更を主張し、さらに予備選挙を6月中旬に延期して実施した。予備選挙前の世論調査では、20-29歳の有権者で蔡英文を支持する人の割合は、頼清徳を支持する人の割合を上回っていた。予備選挙の結果、蔡英文が頼清徳を打ち破ったのだが、これは、予備選挙を延期して携帯電話を採用した蔡英文の戦略が成功したことを示す。

国民党の予備選挙（やはり電話による支持率調査で決定）は7月中旬に行われた。郭台銘も携帯電話の導入を主張したが、党主席の呉敦義によって否決され、結局、固定電話のみの方式が採用された。予備選挙の結果、韓国瑜ブームが再び盛り上がりを見せ、韓国瑜の支持率が郭台銘や朱立倫を上回った。郭台銘はこの結果に不満であった。郭は、電話による支持率調査の方法は不公平だとし、最終的に国民党を離党した。このことで、国民党の団結は破れ党をまとめることができなくなり、選挙戦敗退を決定づける潜在的要因となった。

## (2) 香港の抗議行動が選挙情勢に最も大きな影響を与える

2019年7月中旬に国民党の予備選挙が終わり、韓国瑜は予備選挙勝利の勢いに乗って支持率は48%対44%と蔡英文を4ポイントリードした。8月初旬、予備選挙の効果は次第に消失したが、韓国瑜はなおも蔡英文をリードしていた。8月7日の支持率調査では、韓国瑜が48%、蔡英文は45%で、韓が3ポイント上回っていた。

6月中旬、香港で逃亡犯条例に反対する抗議行動が始まり、台湾の若年層の有権者から高い注目を集めた。こうして「今日の香港は、明日の台湾」という亡国論の議論が広まりつつあった。8月下旬、香港の抗議行動は高まり続けた。8月30日のTVBS民調では、蔡英文の支持率は45%から49%にまで上昇、一方、韓国瑜の支持率は48%から41%にまで下落した。特に20-29歳の若者の態度では、蔡への支持率は67%から83%にまで上昇し、韓は逆に30%から14%にまで下落した。

ここに至って蔡英文の支持率は初めて韓国瑜を超え、その後、投票日までリードし続けた。要するに、香港の逃亡犯条例反対事件は、疑いなく蔡英文が総統選挙で勝利した最も重要な要因であった。

## (3) 韓国瑜のイメージは傷つき、好まない人の割合は史上最高に

蔡英文と韓国瑜の差が開いたもう一つの重要な要因は、選挙期間中に発生した韓にとって不利な一連の事件であった。例えば、韓国瑜の夫人李佳芬の違法農舎問題や彼女の所有するブランドバッグ、韓国瑜がかつて台北に豪邸を購入していたことなどが、韓が総統選挙に立候補するにあたって売りとなっていた庶民的なイメージを著しく損なうことになった。

さらに、韓国瑜の危機管理対応にも大きな問題があった。一連の事件がクローズアップされてもすぐに説明しなかつただけでなく、むしろ自らが「黒韓（函）」（韓に対する悪意ある人身攻撃）にさらされていると言いつづけた。「黒韓」という言説は、選挙4か月前から、韓国瑜の毎回の記者会見での選挙スローガンとなった。しかし、これは有権者の同情や賛同を得られなかつただけでなく、好感度を大きく落とす結果になった。12月14日の調査によれば、韓国瑜の好感度の割合（27%）は非好感度の割合（53%）を大きく下回り、2000年の総統選挙以降、唯一、過半数の有権者が「好きではない」と回答した総統候補となった。

## (4) 世論調査隠しの効果

投票日の42日ほど前の2019年11月29日、韓国瑜の支持率は低迷が続き、蔡英文との差は拡大し続けていた。両者の差は11月15日の8ポイント（韓37%：蔡45%）から11月29日には15ポイント（韓31%：蔡46%）にまで拡大した（表5）。

そこで韓国瑜は「世論調査無用論」を提起し、「世論調査は冷え冷えとしているが、民心はホカホカだ」などという言い方をした。そして、なんと支持者に対し、世論調査の電話を受けたら「蔡英文を支持している」と回答するように呼びかけた。

表5 韓国瑜が支持者に「蔡英文支持」と答えるよう呼びかけた後の支持率の変化

調査日	宋が出馬表明	選挙1か月半前	選挙38日前	変化幅
	11月15日	11月29日	12月4日	
サンプル数	1,056	925	973	
民進党蔡頼ペア	45	46	51	+5
国民党韓張ペア	37	31	29	-2
親民党宋余ペア	8	8	7	-1
未決定	10	14	14	
蔡と韓の差	8	15	22	

(出所) TVBS 民調を参照し筆者作成。

この策略は、メディアからいわゆる「民調蓋牌」(世論調査隠し)だと形容された。韓国瑜はこの「蓋牌」の目的について次のように述べた。「あらゆる偽世論調査機関に対して一気に回答結果を測定できなくさせ、あらゆる支持者が1月11日の投票日に神聖な一票を投じることで、すべての人に本当の世論調査とは何かを知らしめることだ。」

TVBS 民調によれば「蓋牌」後、蔡英文の支持率は46%から51%へと5ポイント増加した。また、蔡英文支持者の年齢層に着目すると、50-59歳が36%から45%に上昇、60歳以上が36%から47%に上昇している。この二つの年齢層は、これまで韓国瑜を支持しており、大多数の熱狂的な韓国瑜ファンはこの二つのグループであった。「蓋牌」後、50-59歳と60歳以上の二つの年齢層で、韓国瑜のリードから蔡英文のリードへと変化した(表6)。

表6 韓国瑜が支持者に「蔡英文支持」と答えるよう呼びかけた後の支持率と年齢のクロス表

	全 体		年 齢									
			20-29歳		30-39歳		40-49歳		50-59歳		60歳以上	
	11/29	12/4	11/29	12/4	11/29	12/4	11/29	12/4	11/29	12/4	11/29	12/4
サンプル数	925	973										
比率			15%	14%	18%	18%	19%	19%	19%	20%	29%	29%
蔡頼ペア	46	51	71	72	55	56	45	42	36	45	36	47
韓張ペア	31	29	14	16	23	27	35	32	41	37	37	27
宋余ペア	8	7	7	8	11	11	8	8	9	7	7	3
未決定	14	14	7	4	11	6	12	18	14	10	21	22

(出所) TVBS 民調を参照し筆者作成。

政党支持者の変化も同様であった。国民党で蔡英文を支持する人の割合は6%から15%にまで増加し、韓国瑜を支持する人の割合は82%から76%にまで下落した。しかし、1か月足らずで(選挙10日前)、蔡英文の支持率は再び45%に戻った。つまり、「蓋牌」効果はおおよそ5%の有権者に一時的な影響を与えたにすぎず、両候補者の支持率の差は1か月足らずでもとの水準に戻ったということだ。全体的に言えば、選挙情勢に影響はなかったのである。

### (5) テレビ討論は選挙情勢に影響せず

2020年選挙のテレビ討論では、討論の前と後の蔡英文の支持率はそれぞれ48%と45%で、韓

国瑜の支持率は30%と29%であった。宋楚瑜の支持率はそれぞれ8%と7%であった。このように3者の支持率の変化はいずれも大きくなかった。各候補の支持者は、自分が支持する候補者がテレビ討論で最も良かったと考えたのである。

#### (6) 蔡英文の一連の改革は多数の支持を得られなかったが再選には影響せず

蔡英文が総統に就任して3年目、選挙8か月前に実施したTVBS民調では、蔡政権の一連の改革について聞いている。そのなかで、高齢者ケアサービス政策が過半数の支持を得た以外、そのほかの改革に関する政策は、どれも民衆の「不満」とする回答の割合が「満足」を上回った。それらは、年金改革、两岸関係、国民党の党資産処理、基礎インフラ建設投資計画、新南向政策（東南アジア・南アジア諸国などとの関係強化を目指す政策）、変則的週休二日制などである。

経済発展や司法改革に不満を持つ人の比率は、満足だとする人の比率より30ポイントも上回っていた。また、最も不満が高かった大気汚染の改善については、不満と満足の差は44ポイントに達した（不満66%：満足22%）。このように、蔡英文の施政満足度は高くはなかったものの、有権者は韓国瑜をより好まず、韓国瑜をより信頼しなかったために、蔡英文がなお再選できたということなのだろう。

#### おわりに

公平で客観的な世論調査は選挙のプロセスでは不可欠な情報となる。世論調査は、有権者の選挙関連ニュースへのニーズを満たすことができるだけでなく、選挙結果を予測するための重要な参考資料とすることもできる。本稿は、1996年から2020年までの台湾総統選挙の世論調査に影響を与えていくつかの主要な要因を明らかにした。

まず、重大事件は選挙情勢に対して最も大きな影響を与えている。2004年の銃撃事件や2020年の香港抗議行動はその最たる事例である。次に、オピニオン・リーダーの態度である。講演であったり記者会見であったり、どれも候補者の支持率に影響を与える。最も有名な事例は、2000年に李遠哲が陳水扁支持を表明したことで陳水扁の支持率が4ポイント上昇したことや、2008年に莊国栄が馬英九の父親を侮辱したことが挙げられる。後者は候補者の支持率に負の影響を与えた例でもある。

このほか、外部勢力の介入、特に中国要因も選挙情勢に影響を与える主因である。例えば、1996年選挙でのミサイル発射、2000年選挙での朱鎔基の記者会見が挙げられよう。スキャンダルや汚職腐敗事件もたびたび選挙情勢に影響を与えた。さらに、選挙戦の軸や選挙スローガン、候補者の政見も無視できない項目であろう。

本稿はさらに、候補者の好感度もとても重要な変数であることを明らかにした。好感度が高くても当選するとは限らないが、ある候補者を好まない人の割合が高ければ高いほど当選確率は低くなる。一般的に有権者は、自分が好まない候補者に票を投じることはない。

もう一つ興味深い発見としては、再選を目指す候補者の施政満足度は、再選に影響を与えない

ようだということである。たとえ施政満足度が高くないとしても、再選できる可能性は大いにある。注意すべきなのは、テレビ討論で有権者の態度を変化させることは難しく、それぞれの候補者への支持を強化させるだけに終わることである。

以上、台湾の世論調査の第一線に身を置いてきた筆者の知見を日本台湾学会の会員のみなさんと共有できることを光榮に思う。

---

#### 注

- 1 阮大正「21周年 還千島湖慘案真相」『旺報』、2015年3月31日、  
< <https://www.chinatimes.com/newspapers/20150331002157-260310> >。
- 2 白樂崎、張其賢譯「《白樂崎專欄》1995年李登輝康乃爾之行回顧」『自由時報』、2005年10月17日、  
< <https://news.ltn.com.tw/news/politics/paper/38910> >。
- 3 劉志原「李簽名同意 宋領回興票案 2.4 億」『自由時報』、2010年4月29日、  
< <https://news.ltn.com.tw/news/politics/paper/391614> >。
- 4 陳昀「韓稱民調都是假的 宋楚瑜打臉：國民黨 2000 年起就做假民調」『自由時報』、2019年12月10日、  
< <https://news.ltn.com.tw/news/politics/breakingnews/3004598> >。
- 5 吳素柔「大選開票新聞戰 TVBS 推出投票所出口民調」『中央社』、2004年3月15日。
- 6 李順德「投票日當天 TVBS 出口民調爆安全爭議」『聯合報』、2004年3月18日。
- 7 TVBS 民意調查センター「雙陳風波後、政黨形象調查」、2005年11月11日、  
< [https://cc.tvbs.com.tw/portal/file/poll\\_center/2017/20170602/yijung-20051116135613.pdf](https://cc.tvbs.com.tw/portal/file/poll_center/2017/20170602/yijung-20051116135613.pdf) >。
- 8 TVBS 民意調查センター「趙建銘遭檢方收押後民調」、2006年5月25日、  
< [https://cc.tvbs.com.tw/portal/file/poll\\_center/2017/20170602/yijung-20060526193520.pdf](https://cc.tvbs.com.tw/portal/file/poll_center/2017/20170602/yijung-20060526193520.pdf) >。
- 9 TVBS 民意調查センター「施明德倒扁活動民意調查」、2006年8月15日、  
< [https://cc.tvbs.com.tw/portal/file/poll\\_center/2017/20170602/yijung-20060816212403.pdf](https://cc.tvbs.com.tw/portal/file/poll_center/2017/20170602/yijung-20060816212403.pdf) >。
- 10 TVBS 民意調查センター「陳總統說明國務機要費案件民意調查」、2006年11月6日、  
< [https://cc.tvbs.com.tw/portal/file/poll\\_center/2017/20170602/rickliu-20061107144514.pdf](https://cc.tvbs.com.tw/portal/file/poll_center/2017/20170602/rickliu-20061107144514.pdf) >。
- 11 施芳瓏「觀點：台灣 2016 大選究竟說了些什麼？」『BBC NEWS 中文』、2016年2月1日、  
< [https://www.bbc.com/zhongwen/trad/indepth/2016/02/160201\\_viewpoint\\_taiwan\\_election\\_implications](https://www.bbc.com/zhongwen/trad/indepth/2016/02/160201_viewpoint_taiwan_election_implications) >。